

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

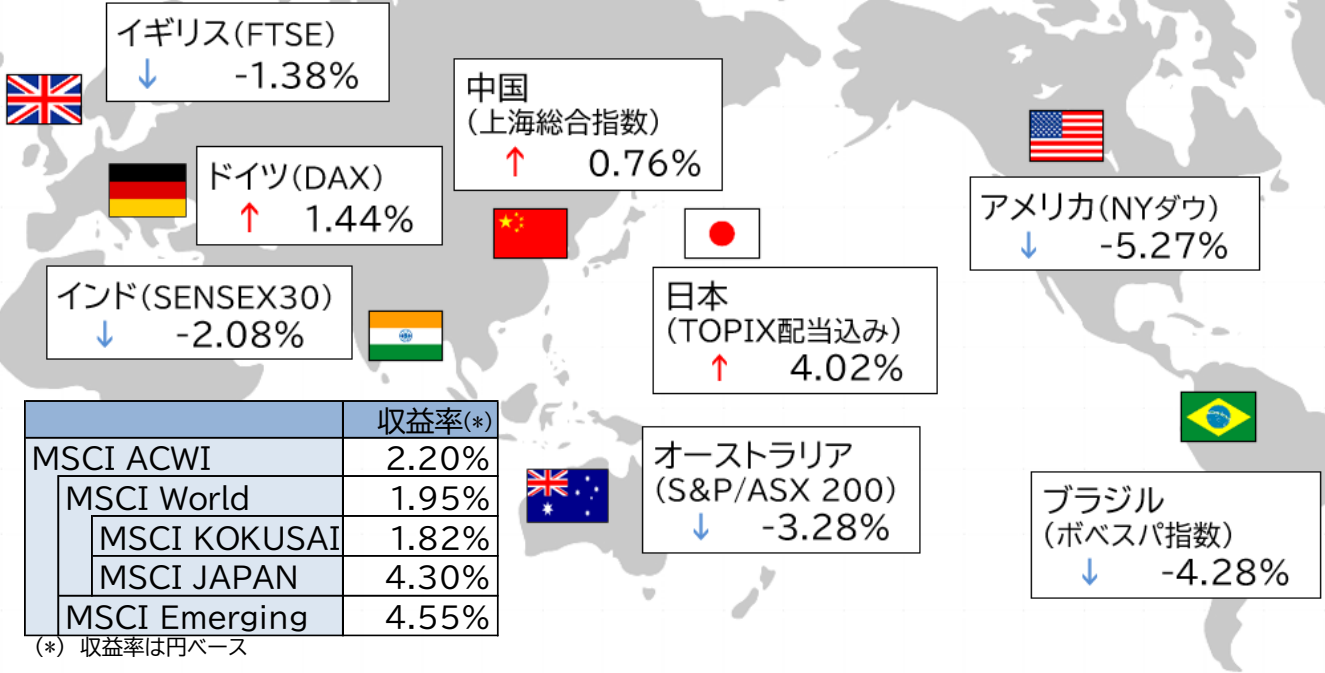
● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

12月の市場動向まとめ

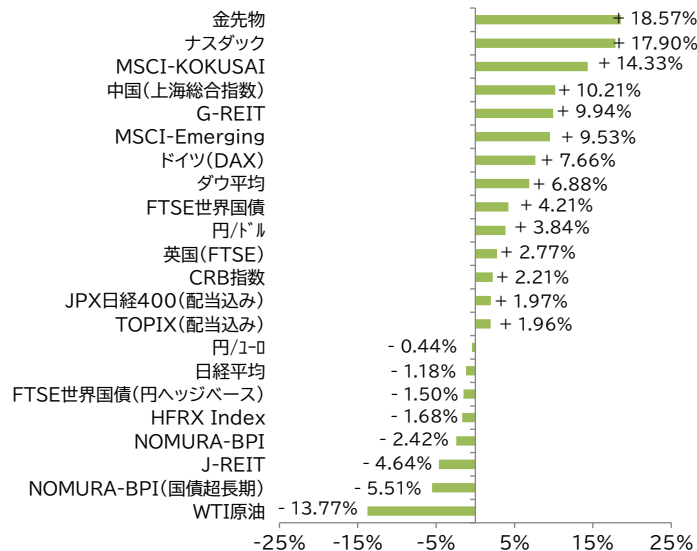
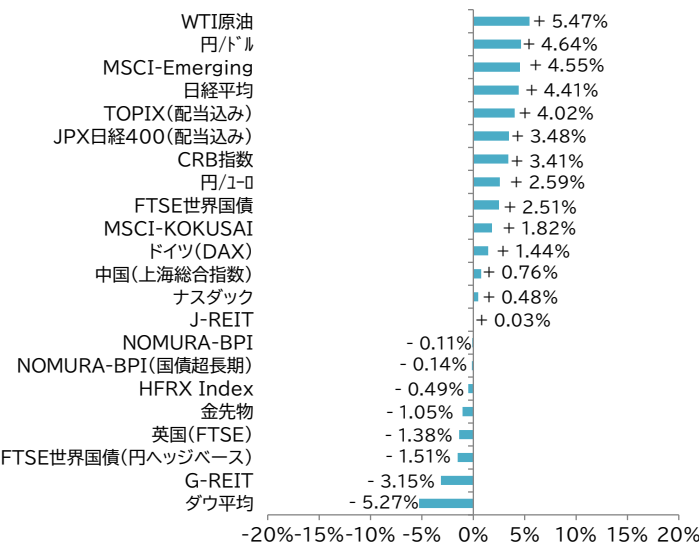
12月の株式市場は、日本は公的年金が運用目標利回りを上げるとの報道や円安・米ドル高の進行などを受けて上昇しましたが、米国は米長期金利の上昇や先行きの利下げペース鈍化が警戒されたことから下落しました。

主要国の株価動向



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円^h-)

(出所) Bloomberg

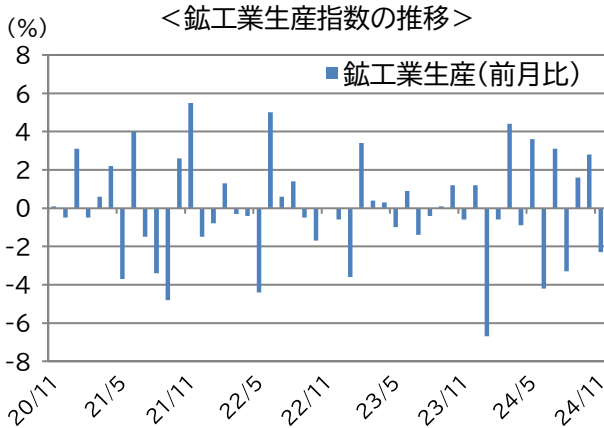
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
12月2日	7-9月期 設備投資(前年比)	8.1%	7.4%
12月2日	7-9月期 企業利益(前年比)	-3.3%	13.2%
12月3日	11月 マネーサプライ(前年比)	-0.3%	-0.3%
12月6日	10月 景気先行CI指数	108.6	109.1
12月6日	10月 景気一致指数	116.5	115.3
12月9日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.3%	0.2%
12月9日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	1.2%	0.9%
12月9日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	0.5%	0.5%
12月9日	7-9月期 GDPデフレーター(前年比)	2.4%	2.5%
12月9日	11月 貸出動向 銀行計(前年比)	3.3%	2.9%
12月9日	11月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	49.4	47.5
12月9日	11月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	49.4	48.3
12月10日	11月 マネーストックM2(前年比)	1.2%	1.2%
12月10日	11月 マネーストックM3(前年比)	0.7%	0.7%
12月10日	11月 工作機械受注(前年比)	3.0%	9.4%
12月13日	10-12月期 短観 大企業製造業	14.0	13.0
12月13日	10-12月期 短観 大企業非製造業	33.0	34.0
12月13日	10-12月期 短観 大企業全産業設備投資	11.3%	10.6%
12月13日	10月 鋳工業生産(前月比)	2.8%	3.0%
12月13日	10月 鋳工業生産(前年比)	1.4%	1.6%
12月13日	10月 設備稼働率(前月比)	2.6%	4.4%
12月16日	10月 IT機械受注(前月比)	2.1%	-0.7%
12月16日	10月 IT機械受注(前年比)	5.6%	-4.8%
12月16日	10月 第3次産業活動指数(前月比)	0.3%	-0.1%
12月20日	11月 全国CPI(前年比)	2.9%	2.3%
12月20日	11月 全国CPI(除生鮮/前年比)	2.7%	2.3%
12月24日	11月 全国百貨店売上高(前年比)	3.4%	-0.7%
12月25日	10月 景気先行CI指数	109.1	108.6
12月25日	10月 景気一致指数	116.8	116.5
12月25日	11月 工作機械受注(前年比)	3.0%	3.0%
12月27日	11月 失業率	2.5%	2.5%
12月27日	11月 有効求人倍率	1.3	1.3
12月27日	11月 小売売上高(前月比)	1.8%	-0.2%
12月27日	11月 鋳工業生産(前月比)	-2.3%	2.8%
12月27日	11月 鋳工業生産(前年比)	-2.8%	1.4%
12月27日	11月 住宅着工件数(前年比)	-1.8%	-2.9%

(出所)Bloomberg

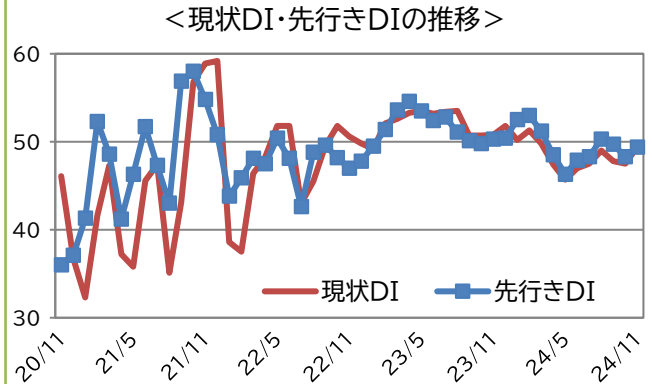
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(11月):
前月比-2.3%



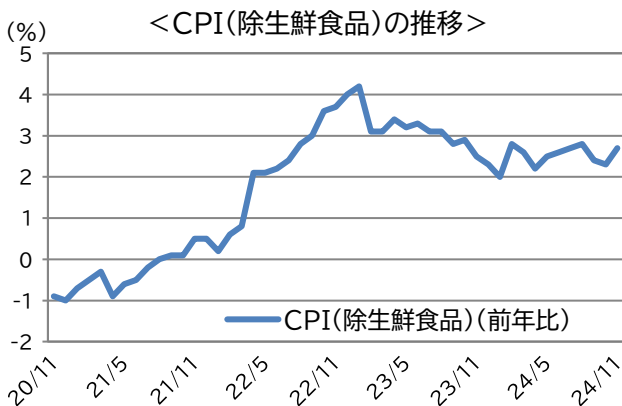
11月の鉱工業生産指数は、前月比-2.3%と3か月ぶりに低下しました。基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では生産用機械工業や自動車工業などの多くの業種で低下したことを受けて、全体として低下しました。

景気ウォッチャー調査(11月):
現状判断DI:49.4 先行き判断DI:49.4



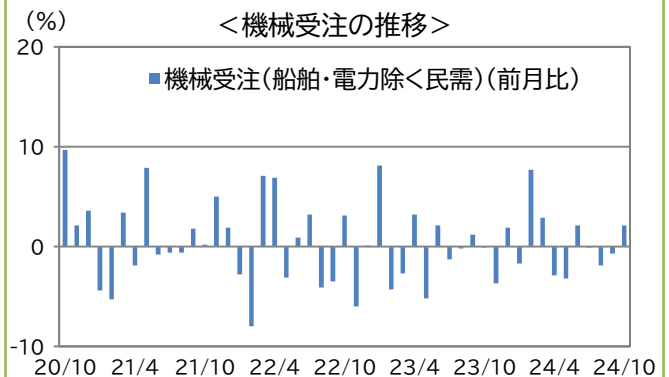
11月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比+1.9ポイントの49.4となり、先行き判断DIは前月比+1.1ポイントの49.4となりました。内閣府は、基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。」に据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、11月):
前年比+2.7%



11月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+2.7%と上昇しました。項目別では、政府による電気・ガス代補助が縮小したエネルギー価格が同+6.0%、生産コストが上がった米類が同+63.6%と上昇したことが全体の数値を押し上げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、10月):
前月比+2.1%



10月の機械受注は前月比+2.1%となりました。内訳では、製造業は同+12.5%、非製造業は同-1.2%となりました。製造業は電気機械などの受注増加が影響し、5カ月ぶりにプラスとなりました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
12月3日	11月 ISM製造業景況指数	48.4	46.5
12月4日	11月 ADP雇用統計	14.6万人	18.4万人
12月5日	10月 耐久財受注(前月比)	0.3%	0.8%
12月5日	10月 製造業受注(前月比)	0.2%	-0.2%
12月6日	11月 非農業部門雇用者数変化	22.7万人	3.6万人
12月6日	11月 失業率	4.2%	4.1%
12月7日	12月 ミシガン大学消費者マインド*	74.0	71.8
12月11日	11月 CPI(前月比)	0.3%	0.2%
12月11日	11月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.3%	0.3%
12月11日	11月 CPI(前年比)	2.7%	2.6%
12月11日	11月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	3.3%	3.3%
12月12日	11月 PPI 最終需要(前月比)	0.4%	0.3%
12月17日	11月 小売売上高速報(前月比)	0.7%	0.5%
12月17日	11月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%	-0.4%
12月17日	11月 設備稼働率	76.8%	77.0%
12月18日	11月 住宅着工件数(前月比)	-1.8%	-3.2%
12月19日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	3.1%	2.8%
12月19日	7-9月期 個人消費	3.7%	3.5%
12月19日	7-9月期 GDP価格指数	1.9%	1.9%
12月21日	12月 ミシガン大学消費者マインド*	74.0	74.0
12月23日	11月 耐久財受注(前月比)	-1.1%	0.8%
12月24日	11月 新築住宅販売件数(前月比)	5.9%	-14.8%

<ユーロ圏>

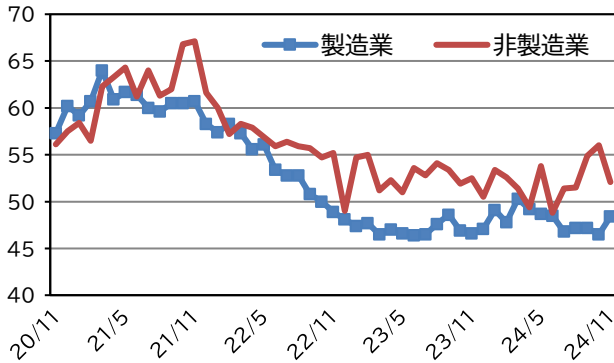
	経済指標	実績	前回
12月6日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	0.4%	0.4%
12月6日	7-9月期 GDP(季調済/前年比)	0.9%	0.9%
12月17日	12月 ZEW景気期待指数	17.0	12.5
12月18日	11月 CPI(前年比)	2.2%	2.0%
12月18日	11月 CPI(前月比)	-0.3%	-0.3%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(11月):
製造業48.4 非製造業52.1

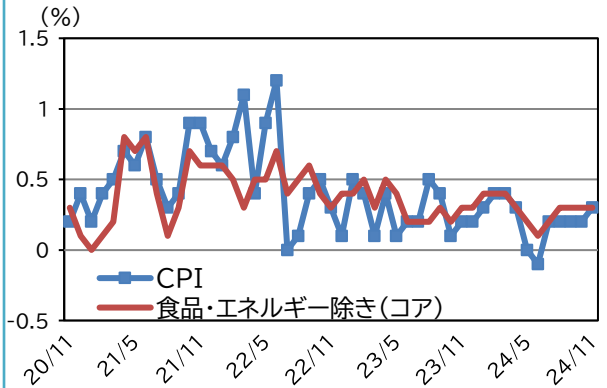
<ISM景況指数の推移>



11月のISM製造業景況指数は48.4と前月から1.9ポイント上昇しました。非製造業景況指数は52.1となり、前月から3.9ポイント低下しました。製造業は依然として基準値である50を下回りましたが、景況感の改善を示唆する結果となりました。非製造業は前月より低下しましたが、引き続き50を上回っており、堅調な需要が示されました。

CPI(米消費者物価指数)(11月):
前月比+0.3%

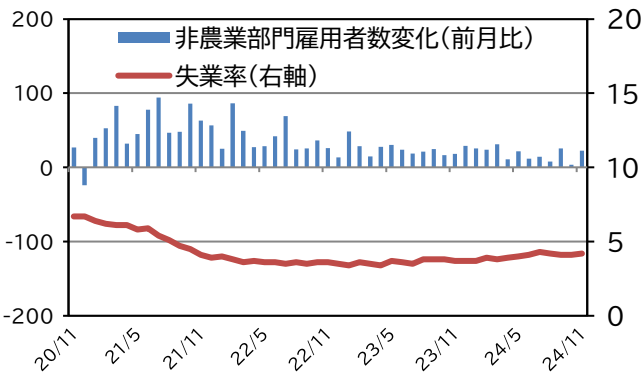
<CPIの推移(前月比)>



11月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.3%となりました。同年前月比では+2.7%と市場予想の+2.7%と一致しました。食品とエネルギーを除いたコア指数では前月比+0.3%、前年同月比では+3.3%となりました。

米雇用統計(11月):
非農業部門雇用者数 前月比22.7万人

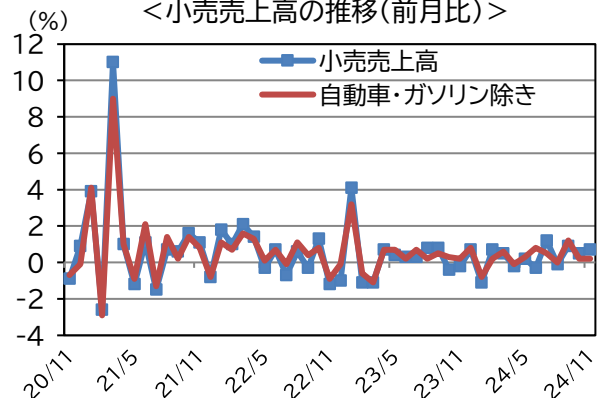
(万人)<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移> (%)



11月の雇用者数は前月比+22.7万人となり市場予想を上回りました。失業率は4.2%と前月から0.1%上昇した一方、平均時給は前月比+0.4%と小幅に上昇しました。失業率がわずかに悪化しており、労働市場の緩やかな減速傾向の継続を示す内容となっています。

小売売上高(11月):
前月比+0.7%

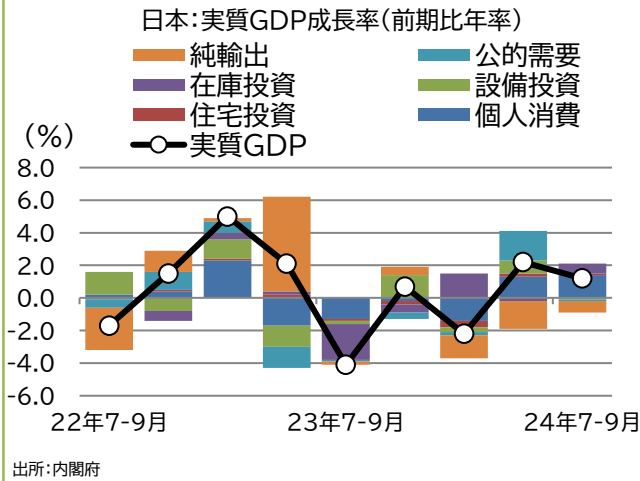
<小売売上高の推移(前月比)>



11月の小売売上高は前月比+0.7%と市場予想(同+0.5%)を上回りました。内訳では、自動車・同部品(同+2.6%)、スポーツ・趣味用品(同+0.9%)が大きく伸長し、米家計消費の底堅さを示す結果となりました。

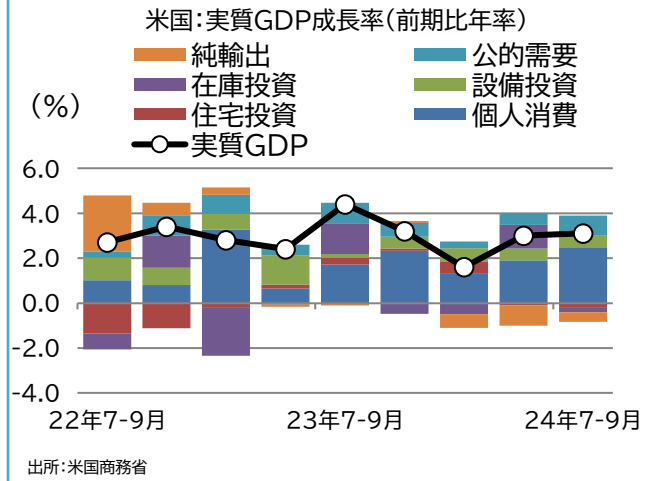
日本・米国・アジアのGDP成長率

日本



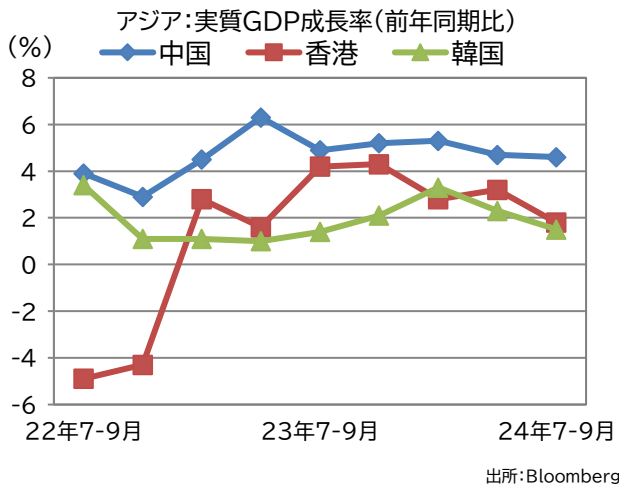
日本の7-9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+1.2%となり、1次速報値の+0.9%から上方修正されました。項目では、主に輸出や設備投資などの上方修正が寄与しました。

米国



米国の7-9月GDP成長率(確報値)は+3.1%と速報値の+2.8%から上方修正されました。分野別では個人消費や輸出などの上方修正が主要要因となりました。

アジア



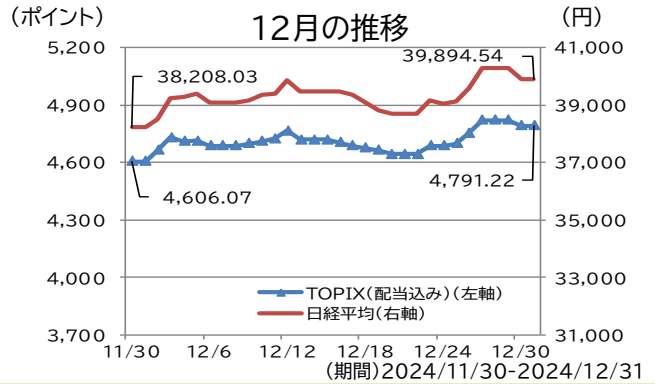
中国の7-9月期GDP成長率(速報値)は前年同期比で+4.6%と、市場予想をやや上回りました。香港の7-9月GDP成長率(確定値)は同+1.8%と、速報値と一致しました。韓国の7-9月GDP成長率(確定値)は同+1.5%と、市場予想を下回りました。

Note

● 市場振り返り

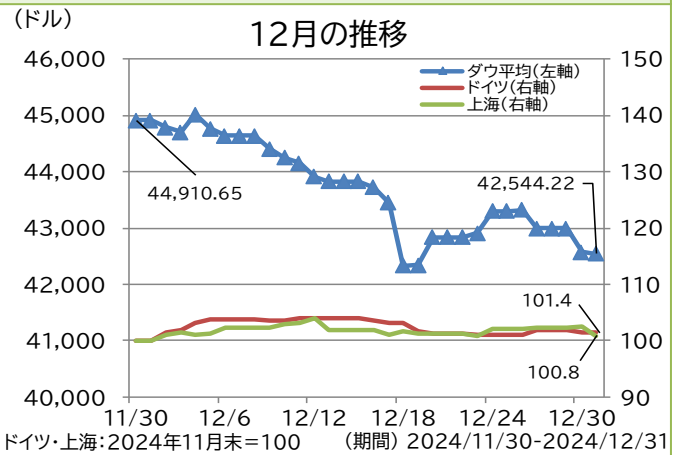
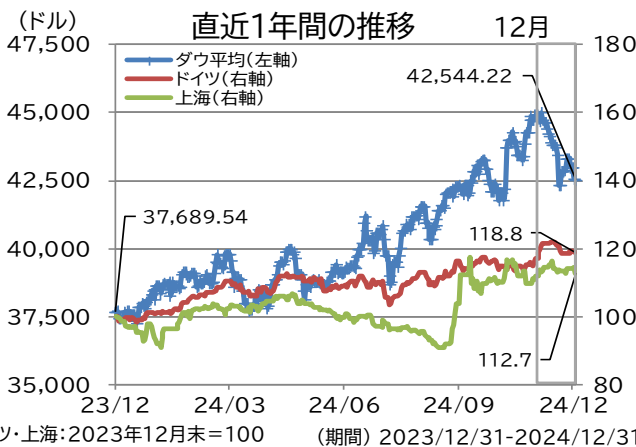
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【12月の振り返り】国内株式市場は上昇しました。月前半は、公的年金が運用目標利回りを上げるとの報道や米国のハイテク株高、円安・米ドル高の進行などが好感され上昇しました。月後半は、利益確定目的の売りや当面のレンジ高値とみた売りに加え、日銀の早期利上げ観測の後退による銀行株の下落が重荷となったものの、年末にかけては反発し、高値圏の引けとなりました。個人投資家による買いや新NISAの2025年非課税枠での買いが活発化したとみられるほか、欧米市場の休場で薄商いの中、短期筋の先物買いが指数を押し上げました。業種別では、業界再編への思惑や大規模自社株買いの発表、ROE目標の引上げ報道など好材料が相次いだ自動車株が大幅に上昇しました。

外国株式



【12月の振り返り】米国株式市場は下落しました。上旬は、FRB(米連邦準備制度理事会)が利下げを継続したものの、今後の金融緩和継続に慎重な姿勢を示したことで米長期金利が上昇したことや、先行きの利下げペース鈍化が警戒されました。中旬は、米次期政権下でのインフレ再燃や財政悪化による金利高止まりも懸念され、景気敏感株や中小型株が軟調に推移しました。下旬は、生成AI市場の成長や次期政権下での規制緩和が期待された一部の大型ハイテク株やAI関連の半導体株、ソフト関連の銘柄が堅調に推移しました。

欧州株式市場は、ドイツ(DAX指数)が過去最高値を更新する一方、欧州市場のベンチマークとされるストックス600指数は下落するなど、まちまちの展開となりました。中国当局の政策期待や米国のハイテク株高を背景に高級ブランド銘柄や自動車株、生成AI関連などが上昇しました。一方で、時価総額の大きい製薬株や鉱業株の下落が重荷となりました。

国内債券

(%) 直近1年の推移 12月



(期間)2023/12/31-2024/12/31

(%) 12月の推移

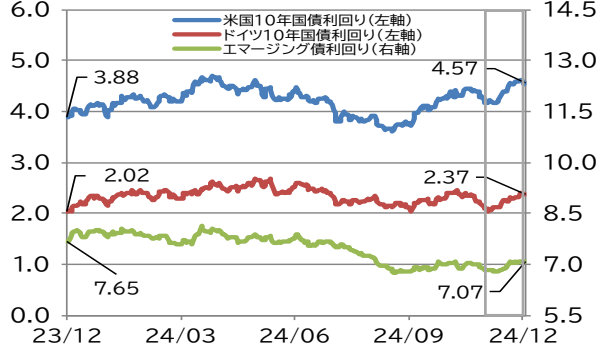


(期間)2024/11/30-2024/12/31

【12月の振り返り】10年国債利回りは1.05%から1.09%に上昇(価格は低下)しました。月前半は日銀総裁のインタビュー記事が早期利上げを示唆したとの見方から利回り上昇が先行したものの、その後は12月の金融政策決定会合で利上げが見送られるとの観測報道が相次ぎ、利回りが低下する場面がありました。日銀は18-19日の会合で予想どおり利上げを見送り、会見で植田総裁は見送りの理由として春闘などの賃金動向や米次期政権の政策を巡る不確実性を挙げたことで早期の利上げ観測が後退しました。下旬は2025年度の国債発行計画で5年債の発行増が示され、国債需給の緩みを警戒した売りが加速し、利回りは約13年ぶりに一時1.11%まで上昇しました。

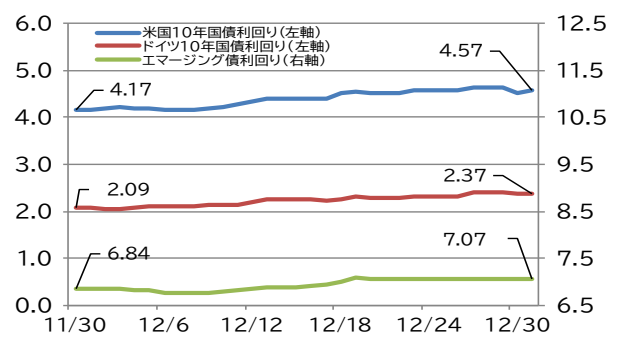
外国債券 (データ)エマーシング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index

(%) 直近1年間の推移 12月 (%)



(期間) 2023/12/31-2024/12/31

(%) 12月の推移 (%)



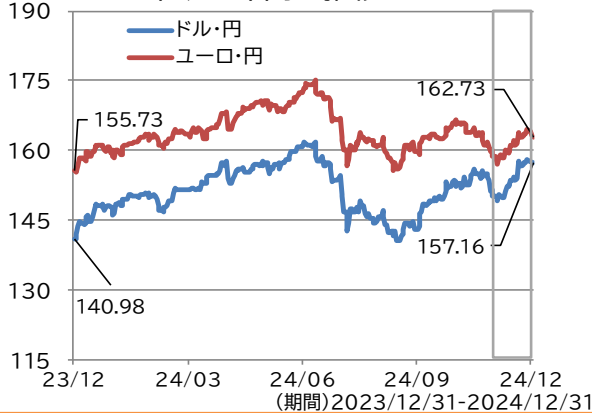
(期間) 2024/11/30-2024/12/31

【12月の振り返り】米国10年国債利回りは4.17%から4.57%に上昇(価格は低下)しました。月前半は米国景気の底堅さが意識されたほか、米次期政権下でのインフレ再燃や財政悪化が警戒され、利回りの上昇が続きました。中旬のFOMCでは予想どおり0.25%の追加利下げが実施された一方、2025年の利下げ回数の予想が2回に減少、物価見通しも引上げられたことで、今後の利下げペースが鈍化するとの懸念が高まりました。

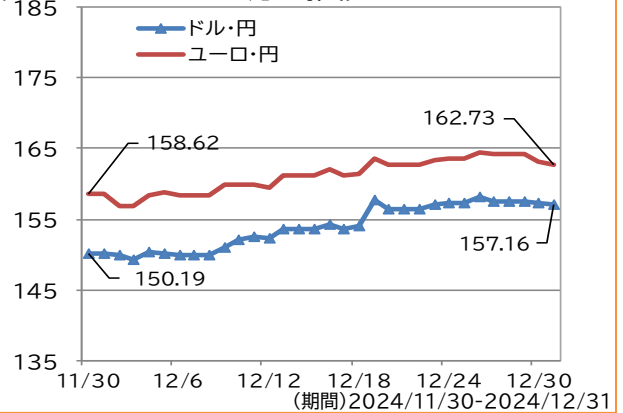
ドイツ10年国債利回りは2.09%から2.37%に上昇(価格は低下)しました。ECB(欧州中央銀行)が中旬に追加利下げを実施した一方、総裁がユーロ圏の物価動向に慎重な見方を残したことで、金融緩和に積極的ではないとの見方が強まり、売りが優勢となりました。月後半はFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果を受けて米長期金利が一段の上昇となり、欧州市場にも売りが波及しました。

為替

(円) 直近1年間の推移 12月



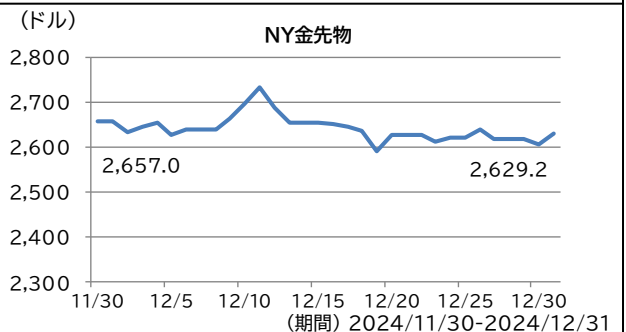
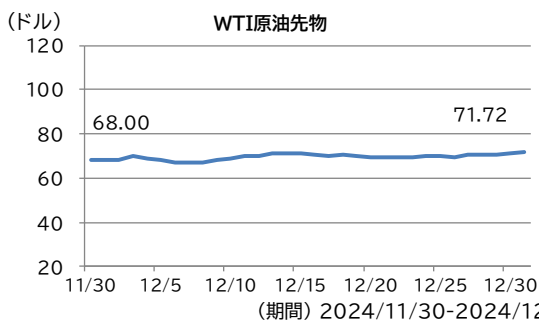
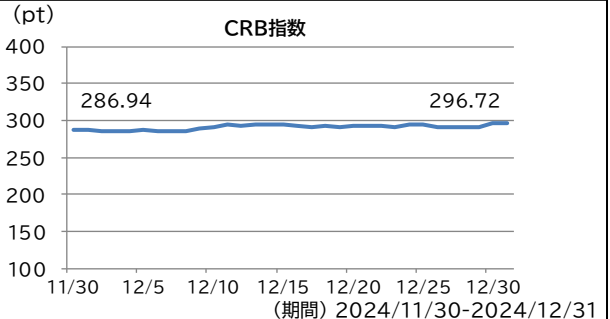
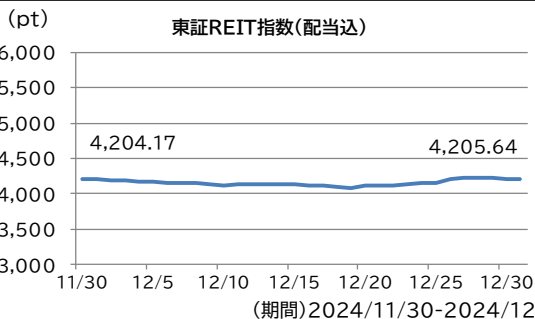
(円) 12月の推移



【12月の振返り】米ドル/円相場は、1ドル=150.19円から157.16円へと大幅に円安・米ドル高が進行しました。月前半は、日銀が12月の利上げを見送るとの観測報道や米長期金利の上昇が円売り材料となり、153円台まで円安・米ドル高が進みました。月後半は、日米の金融会合では米国は今後の利下げペース鈍化への懸念、日銀は早期利上げに慎重な姿勢が示され、先行きも日米金利が拡大した状況が続くとの見方が強まり、円売り・米ドル買いの動きが加速しました。

ユーロ/円相場は、1ユーロ=158.62円から162.73円と円安・ユーロ高が進行しました。月前半は日銀の早期利上げ観測から一時157円前半となったものの、フランスの政局混迷の一服や日銀が利上げを見送るとの報道から円安・ユーロ高に転じました。月後半は、日銀総裁会見を受けて早期利上げに慎重との見方が強まり、円売りが加速したことで、円安・ユーロ高が進みました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2024年7-9月期の国内総生産(GDP)は、実質で前期比+0.3%、年率換算で+1.2%と三四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、認証不正による出荷停止の影響が解消され、自動車の購入が回復したことや、定額減税の一時的な押し上げなどにより前期比+0.7%となりました。設備投資は、プラント工事関連の支出減少や、半導体製造装置や業務用の複写機の落ち込みなどにより、前期比-0.1%となりました。輸出は、金属製品や半導体などの電子部品の増加を受けて、前期比+1.1%となりました。12月に発表された11月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比+1.9ポイントの49.4と、3か月ぶりに上昇し、先行き判断指数も前月比+1.1ポイントの49.4と、こちらも3か月ぶりの上昇となりました。24年10-12月期については、自動車の押し上げや定額減税による一時的な押し上げ効果が剥落することにより、消費の伸びが鈍化する可能性がある一方、設備投資が持ち直し、実質GDPは前期比年率1%台のプラス成長になると予想します。その後は、賃金上昇率が物価上昇率を上回る状態が徐々に定着することにより個人消費が日本経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると考えます。

国内金融・財政政策

日銀は12月18日~19日に開催した金融政策決定会合において、現行の金融政策を維持することを決定しました。金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.25%程度で推移するよう促すとし、また、長期国債買入れの減額について、月間の長期国債の買入れ予定額を、2024年7月以降、原則として毎四半期4,000億円程度ずつ減額し、2026年1~3月に3兆円程度とする計画を維持しました。会合後の記者会見で植田総裁は、利上げを見送った理由については、「賃金・物価の好循環の強まりを確認するため、来年の春季労使交渉(春闘)に向けたモメンタム(勢い)など賃金動向についてももう少し情報が必要と考えた。また米国は次期政権の経済政策をめぐる不確実性は大きく、その影響を見極める必要がある」とし、利上げに対する慎重姿勢を示しました。また、こういった懸念が払しょくできれば利上げできるのかについては、「次の利上げの判断に至るまでには、もう1段階ほしい。そこには賃金上昇の持続性も入る」とし、賃金動向を確認したい意向を示しました。米国経済の現状、先行きについては、「米国経済は堅調に推移している。次期政権の財政政策、通商政策、移民政策は米国の経済・物価の動向だけではなく、世界経済や国際金融資本市場にも大きな影響を及ぼしうる」と述べ、トランプ新政権の政策の動向を確認したい考えを表明しました。日銀は金融市場動向および物価に影響を及ぼす賃金動向などを注視しながら慎重に判断し、利上げを進めて行くものと考えます。

米国景気

米国商務省が発表した2024年7-9月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)+3.1%と、10四半期連続のプラス成長となりました。個人消費は、サービス消費(+2.8%)や財消費(+5.6%)の伸びが拡大したことにより、全体では+3.7%と前期から加速しました。設備投資は建築物投資(-5.0%)がマイナスに転じた一方、機器投資(+10.8%)が伸びたことなどから、全体では前期から加速(+4.0%)しました。また、住宅投資(-4.3%)の下げ幅が拡大し、純輸出については輸入の伸びが+10.7%と加速したことなどからマイナス寄与となりました。2024年10-12月期は、緩やかながらも雇用の軟化に伴い個人消費の減速が見込まれることに加え、高い実質金利が依然として設備投資や住宅投資の重石になることが予想されるため、実質GDP成長率は前期比年率2%近辺に減速すると予想します。

米国金融・財政政策

FRBは、12月17日~18日のFOMCにおいて、フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を0.25%引下げ、4.25~4.50%としました。声明文では、インフレに関して、「2%の目標に向けての進展を示したが、依然として幾分高い水準にある」との表現を維持しました。また、雇用について「労働市場は年初以降、労働需給は総じて緩和し、失業率は上昇したが、依然として低水準にある」といった表現や、「雇用とインフレの目標達成に対するリスクはほぼ均衡している」との認識を維持しました。利下げ方針を示すフォワードガイダンスを、従来の「追加の政策調整を検討する上で」から「追加の政策調整の程度や時期を検討する上で」へ変更しました。FF金利予測(ドットチャート)については、2025年末が3.9%(前回3.4%)に上方修正され、2026年末は3.4%(前回2.9%)、2027年末は3.1%(前回2.9%)、長期見通しは3.0%(前回2.9%)に上方修正されました。パウエル議長は会合後の記者会見で、「今回の利下げは僅差での判断」「今後は慎重に進むことが適切」と述べ、慎重に利下げを続けていく姿勢を示しました。また、トランプ次期政権の影響については、「何名かは、かなりの条件付きながら、新政権で予想される政策を見通しに反映し始め、何名かはそうせず、その他はそうしたかに触れず」と、新政権の政策を織り込むアプローチが人によって異なることに言及し、今後の政策運営の不確実性の高さを示しました。利下げ自体は予想通りでしたが、ドットチャートやパウエル議長の記者会見を踏まえると、FRBは今後の利下げペースを一段と慎重に判断していくと予想します。トランプ次期政権の政策やインフレの進展次第では、引き締め的な金融環境が長期化する可能性があると考えています。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。

日銀による追加利上げへの思惑が金利の上昇圧力になる一方、停滞気味の国内景気や米国の利下げ観測などが低下圧力になると見えています。1月の会合に向けて、植田総裁から追加利上げのための地ならしをするような発言があった場合は金利上昇圧力が大きくなる可能性があります。また、トランプ新政権の打出す政策次第では米金利につれ高となる可能性もあると考えます。

国内株式

国内株式は、レンジ圏での推移を想定しています。

日本経済のデフレ脱却、企業の資本効率改善期待、といった長い目で見た買い材料は不変である一方、日米金利差縮小観測を背景とした円高懸念が株価の重石となると考えます。また足元では経済対策や米株高への期待が下値を支える一方、1月の会合に向けて植田総裁から追加利上げの地ならしをするような発言があった場合や、米トランプ新政権の打出す政策次第では調整する可能性もあると考えます。

米国債券

米国10年国債利回りは、現状程度の水準を中心としたレンジでの推移を予想します。

米景気の緩やかな減速や利下げ観測が引き続き金利の低下圧力になるものの、市場の想定以上に景気は底堅く推移しており、低下余地は限られると見えています。トランプ新政権の打出す政策から物価や景気が押上げられるとの連想が強まった場合には、金利が一段高となる展開も予想されます。

米国株式

米国株式は底堅く推移すると予想します。

株式のバリュエーションの高さや米金利の高止まり懸念が株価の重石となるものの、企業業績が堅調であることに加え、1月に就任するトランプ新大統領の打出す政策に対する根強い期待が、株価を支えると見えています。一方で、トランプ氏が関税引上げなど世界経済にネガティブな影響を及ぼすと思われる政策を殊更強調した場合などは市場はリスクオフで反応する局面もあると考えます。

為替

ドル円相場は値動きの大きい展開を予想します。

日銀による利上げ観測とFRBによる利下げ観測を背景に円高方向を基本シナリオとしていますが、移民抑制や関税引上げなどトランプ新政権による政策の連想から米金利が上昇した場合や、日銀から一段と利上げに慎重なスタンスを伺わせる情報発信がなされた場合には、円安ドル高に振れる可能性もあると見えています。

ユーロ円相場は上値の重い展開を予想します。

ECBによる四半期ごとの利下げが見込まれており、日欧の先行きの政策金利の方向感の違いがユーロの重石になると見えています。ユーロ圏の経済指標の下振れが継続した場合には、1月のECB会合での大幅な利下げを織り込む形でユーロ相場が一段と弱含む可能性もあると考えます。

	2025年3月末予想値
新発10年国債利回り	1.05-1.20%
TOPIX	2,740-3,020
米国10年国債利回り	4.10-4.50%
米S&P	5,800-6,400
ドル/円相場	145-161円
ユーロ/円相場	148-164円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	24/03	24/10	24/11	24/12	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	366.50	360.51	357.99	357.61	- 0.11%	- 2.42%
NOMURA-BPI(国債超長期)	241.49	230.71	228.50	228.18	- 0.14%	- 5.51%
10年国債利回り(%)	0.73	0.94	1.05	1.09	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	4,699.20	4,629.83	4,606.07	4,791.22	+ 4.02%	+ 1.96%
JPX日経400(配当込み)	32,059.27	31,854.88	31,592.48	32,691.79	+ 3.48%	+ 1.97%
日経平均株価	40,369.44	39,081.25	38,208.03	39,894.54	+ 4.41%	- 1.18%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	587.98	605.02	597.76	612.76	+ 2.51%	+ 4.21%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	340.31	337.02	340.36	335.21	- 1.51%	- 1.50%
米国10年国債利回り(%)	4.20	4.29	4.17	4.57	-	-
英国10年国債利回り(%)	3.93	4.45	4.24	4.57	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.30	2.39	2.09	2.37	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	8,067.19	8,761.89	9,058.20	9,223.08	+ 1.82%	+ 14.33%
ダウ平均(工業株30種)	39,807.37	41,763.46	44,910.65	42,544.22	- 5.27%	+ 6.88%
ナスダック総合指数	16,379.46	18,095.15	19,218.17	19,310.79	+ 0.48%	+ 17.90%
英国(FTSE)	7,952.62	8,110.10	8,287.30	8,173.02	- 1.38%	+ 2.77%
ドイツ(DAX)	18,492.49	19,077.54	19,626.45	19,909.14	+ 1.44%	+ 7.66%
中国(上海総合指数)	3,041.17	3,279.82	3,326.46	3,351.76	+ 0.76%	+ 10.21%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	3,372.39	3,716.66	3,533.12	3,693.82	+ 4.55%	+ 9.53%
為替						
ドル/円相場(ロフト)16時	151.35	152.33	150.19	157.16	+ 4.64%	+ 3.84%
ユーロ/円相場(ロフト)16時	163.46	165.37	158.62	162.73	+ 2.59%	- 0.44%

2. その他資産

	24/03	24/10	24/11	24/12	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	290.29	279.86	286.94	296.72	+ 3.41%	+ 2.21%
WTI原油	83.17	69.26	68.00	71.72	+ 5.47%	- 13.77%
金先物	2,217.40	2,738.30	2,657.00	2,629.20	- 1.05%	+ 18.57%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	105,909.10	104,220.17	104,641.30	104,125.80	- 0.49%	- 1.68%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	4,410.17	4,241.80	4,204.17	4,205.64	+ 0.03%	- 4.64%
G-REIT指数	1,666.72	1,860.90	1,891.98	1,832.33	- 3.15%	+ 9.94%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を確認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用してはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)の知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を負いません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIは、いずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りのです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定